

1930年代の大連日本基督教会の伝道に関する一考察 ——大連日本基督教会月報『靈光』を基として——

川俣 茂

I. はじめに

現在、中華人民共和国東北部となっている地域はかつて「満洲」と呼ばれていた。この地域では複雑な歴史・政治・社会状況にありながらも、i) タイプA [「日本人」→「日本人」]、ii) タイプB [「日本人」→「満洲人（「現地人」の意としての「満洲人」）]¹⁾、iii) タイプC [「満洲人」→「満洲人」]などの形態をとったプロテスタント教会の伝道が為されていた。しかし、タイプA [「日本人」→「日本人」] 伝道については、史料も少なく、当時の牧師や信徒もその多くが逝去し、当時の事情を知る人も年々少なくなっているのが現状である。また、タイプC [「満洲人」→「満洲人」] の伝道については2, 3点の史料の存在しか確認していない²⁾。従って、共にその伝道の実態があまり明らかになっていないのである。

そこで本論文に於いては、タイプA [「日本人」→「日本人」] の伝道のうち、大連日本基督教会（通称・大連西広場教会もしくは西広場教会。以下、本論文に於いては「西広場教会」と称す）の伝道について、当時教会が発行していた月報『靈光』を基として、1930年代を中心として考察することとする。この『靈光』は、1931（昭和6）年9月に教会建設25周年記念事業の一つとして創刊され、1945（昭和20）年6月、第159号にて事実上終刊となった。その内容は、牧師・伝道師の説教・小文、信徒の小文・随想、中会関係記事、教報、個人消息などであり、1号すべてが1つの論考ということもあった。この『靈光』

は現在、日本には1セットしか存在していない。終戦時まで西広場教会牧師であった白井慶吉一家は1947（昭和22）年3月に大連から引き揚げてきたが、その引き揚げの際、白井は荷物の中で何よりもこの『靈光』を大切にし、その結果、ほぼ揃いで内地にもたらされたものだった。現在は、白井慶吉の孫にあたる永松信行氏が一括保存している。

この西広場教会に於ける「伝道」を追究する際の「伝道」とは、「礼拝・説教を中心とした教会の福音宣教活動」という狭義の「伝道」のみならず、日曜学校・婦人会など伝道を念頭に置いた教会内諸団体の活動、幼稚園のように教育を通じた伝道をも含む広義の「伝道」である。従って、教会の状況・特別伝道集会などはもちろん、西広場教会に於いて特徴的な集団の状況、また各種統計について史料に基づき検討することとする。

あわせて、このタイプA [「日本人」→「日本人」] 伝道について触れた研究として、土肥昭夫『日本プロテスタント教会の成立と展開』（日本基督教団出版局、1975。第4章「1930年代における日本基督教会の活動」）や金田隆一『昭和日本基督教会史』（新教出版社、1996）があるが、いずれも満洲伝道を日本の植民地政策の一環としてとらえているだけではなく、論拠となる史料を提示していない。そこで本論文に於いては、特に土肥氏のテーゼについて、史料的地からの再検討が必要なのではないかと考えている。

大連は1894（明治27）年の日清戦争までは小さな寒村であった。日清戦争で日本が勝利すると、1895（明治28）年、清朝は多額の賠償金と共に遼東半島を割譲する日清講和条約（下関条約）を締結、遼東半島は日本領土となったが、ドイツ・ロシア・フランスの三国干渉によって遼東半島は清朝に返還された。三国干渉の当事者であるロシアは清朝を懐柔し、1898（明治31）年、遼東半島の南端部を租借することに成功した。帝政ロシアは旅順と共に港を形成し、極東進出の足場にしようとした。その後、1904（明治37）年、日露戦争が勃発し、5月30日日本は大連を占領、軍政が敷かれた。翌1905（明治38）年9月8日には日露講和条約（ポーツマス条約）が締結され、日本は遼東半島租借権、長春以南の東清鉄道及びこれらに関係する一切の権利などの譲渡を受け、9月12

日の満洲に関する日清条約でそれを清朝に認めさせた。租借期間は満洲に関する日清条約では25年間であったが、1915（大正4）年の「対華21ヶ条の要求」、またその後に締結された南満洲及東部蒙古に関する条約（1915.5.25調印）によって99年間、つまり1997年をもって租借期間満了の予定であった。この遼東半島租借地一帯が中国の呼称により関東州と呼ばれ、この時を以て、租借地としての日本の大連統治が始まったのである。租借とは国家が他国の領土の一部を、その土地が属する国家と締結した条約に基づいて借りることをいい、借りた地域を租借地という。この場合、借りる国を租借国、貸す国を租貸国という³⁾。この場合は日本が租借国であり、中国側が租貸国ということになる。大連の租借地状態は1945（昭和20）年の日本の敗戦、満洲国の崩壊によってソ連に接取されるまで続いたことになる。従って、大連は日本国そのものではなく、満洲国でもなかったことを確認しておきたい。また、この大連が満洲に於いて重要視される理由の一つに南満洲鉄道株式会社（以下、「満鉄」と略）の本社があったということがあげられる。満鉄は1905（明治38）年のポーツマス条約によって獲得した「長春―旅順・大連間の鉄道経営権とそれに関する権利」と「安東―奉天の鉄道経営権」に基づいて、1906（明治39）年に設立された官民出資の株式会社である。事業内容は単に鉄道経営にとどまらず、ヤマトホテルや撫順炭鉱・鞍山製鉄所の経営、シンクタンクとしての調査部など多岐にわたっていた。後に満洲国が成立すると、満洲国国有鉄道の経営を委託された反面、鞍山製鉄所などを満洲国との合弁企業に譲渡したように、満洲国を経済的に支えていたのがこの満鉄であった。この満鉄の本社が大連にあったということも西広場教会を考えるうえで見逃せない事実である。

なお、本論文に於いては歴史的呼称としての「満洲」・「内地」・「外地」を用いるとともに、「満州」は「満洲」といったように基本的に歴史的表記を尊重することとする。

II. 大連日本基督教会の状況

西広場教会は独特の形態をもって始まった。日露戦争の最中の1904(明治37)年8月19日、陸軍満洲軍倉庫長として日正信亮(ひびき・のぶすけ)他15名が大連に上陸した。日正は日基富士見町教会の会員であり、自分が率いる部下15名すべてをキリスト者とし、大連上陸直後から、満洲軍陸軍倉庫本部で日曜礼拝・金曜祈禱会を守っていた。同じ年の12月には基督教青年会軍隊慰労部の一室を借用し、集会を開始した。日正が率いた部下、また12月に始まった集会の参加者も全員が日基の会員というわけではなく、他教派の会員も多くいた。

1905(明治38)年に入ると、10月5日、「満洲伝道のため、伝道局直轄の講義所を大連営口の二箇所置くこと及び牧師の派遣を求める」旨の決議が「在大連基督者有志総代」より日本基督教会第19回大会に提出された⁴⁾。この2ヶ月後、日基伝道局から幹事貴山幸次郎が来連し、12月5日、浪速町十字堂に於いて、西広場教会の設立総会を開いた。この席上、「大連日本基督教会規定」が決議され、翌16日には貴山出席の下、創立祈禱会・創立総会が開催され、貴山司式により洗礼式・聖晚餐式が執行された⁵⁾。当時、大連には教会は一つもなかったため、各教派に属する信徒は教派の違いを乗り越え、協力し、礼拝することに努めた。それとともに、この時期は教会関係者がいくつかの社会事業をはじめた時期でもあった。1906(明治39)年4月には婦人救済会が創設され、同年9月には大連慈恵病院、商業学校が設立されている。これらはいずれも教会の業としてはじめられたものではなく、いずれも後に教会外の団体に譲渡されていったものである。これらの事業設立に際して、関東都督府、大連民政署、満鉄などから寄附金という形で援助が出ていた事実も見逃せない。しかし、インフラ整備がまだそれほど進んでいない大連に於ける教会への期待、またそのような教育事業や救済機関の不備な時代に教会の関係者がその欠陥を補うべく努力していたことは指摘しておきたい。

1906(明治39)年9月5日、トマス・ウィン⁶⁾が来連した。ウィンは大連を根拠地とし、主として満鉄沿線に在留する日本人に伝道する目的で来連したの

である。西広場教会への応援も惜しまなかったが、教会に責任者、つまり主任牧師を置くべきであるとの考えに至り、1907（明治40）年1月、三好務⁷⁾を伝道師として招聘することとなった（第一次三好時代）。『大連日本基督教会沿革誌』によれば、西広場教会の初代の専任教師は三好務伝道師ということになっている⁸⁾。しかし、『西広場教会の思い出』の深津文雄の文章によれば、三好着任以前に石田祐安（いしだ・すけやす 1865—1908）という牧師がいたと指摘している。

（石田は）この時は伝道局に派遣され、じつは大連教会初代の牧師として赴任しているのです。ところが、大連教会は超教派でやるのがよいと言ったため、伝道局から罷免されたのです」（『福音新報』二一四〇号）⁹⁾（傍点は引用者）。

第一次三好時代は1907（明治40）年1月から1908（明治41）年8月までの約1年半であったが、西広場教会にとって極めて重要な1年半であった。まず1907（明治40）年5月、西広場の土地約720坪を20年を期限として大連民政署から無償で借り入れることに成功した。この土地は元来官有地であったが、管理者である陸軍満洲軍倉庫大連支庫長及び大連民政署長¹⁰⁾と交渉の末、敷地を陸軍から民政署に移管し、民政署が教会に貸し付けるという形をとることとなった。会堂はそれから7ヵ月後の1907（明治40）年12月15日に献堂されたが¹¹⁾、この教会堂建築費収入決算表によれば、関東都督府から3000円の寄附があったと記録されている¹²⁾。これは全収入額の約20%にあたる。また、1907（明治40）年9月8日には西広場教会の第1回の総会並びに第1回小会が開催された。公式にはこの第1回の総会並びに第1回小会が開催された1907（明治40）年9月8日をもって西広場教会創立の時としている。

伝道師として名実共に教会の重責を負った三好は1908（明治41）年8月、アメリカ留学のため辞任したが、すぐに主任牧師を招聘するには至らなかった。主任候補としては何人かの名前が挙がったが、その中に鵜飼猛¹³⁾の名がある。鵜飼は日本メソヂスト教会の教職であるが、当時は無任所であった。第9回総

会（1910.3.27）に於いて鵜飼の名が挙がり、鵜飼に対し招聘状を出すこととなった。しかし、この人事も第10回総会（1910.7.24）では鵜飼招聘交渉が不可能となったことが報告されている¹⁴⁾。鵜飼が1910（明治43）年4月に再び日本メソヂスト銀座教会に任命を受けたためである。鵜飼招聘が消えた同じ第10回総会で植村正久の推薦により宮川巳作（みやがわ・みさく）¹⁵⁾が招聘された。しかし、次第に宮川とウィンの間に「基督の神性に就て相容る事の出来ない宗教的紛争」¹⁶⁾が生じ始めた。この教理問題は教会に大混乱を引き起こし、遂に1913（大正2）年1月の小会ではこの教理問題によって長老が総辞職するに至った。結局、宮川は1913（大正2）年2月に辞任、60名ほどの信徒を率いて独立教会「大連基督教会」を設立した。この大連基督教会は1917（大正6）年に「独立」を捨て、組合教会に加盟することになる。このように宮川時代はまさに混乱の時代であったが、宮川時代、特筆すべきことの一つに満洲中会の設置を挙げることができる。1911（明治44）年9月開催の小会は日本基督教会大会に対し、満洲中会設置を建議することを決定、1912（明治45）年6月の大会で満洲中会が設置された。設置当時の中会教会は5教会（大連、奉天、旅順、撫順、安東）であったが、1939（昭和14）年に至ると18教会にまで増加した。

宮川の辞任後、招聘委員会が組織され、後任選任を急いでいたが、1913（大正2）年4月20日の小会で留学中の三好務の招聘を満場一致で可決、6月5日の総会でこれを承認した。三好はこの招聘に応え、正式に牧師に就任した（第二次三好時代）。この第二次三好時代は宮川時代の反省から、市内を七部に分け、各部に組長を置き、信徒間の統一を図り、全力を伝道に集中させたように、まさに「伝道時代」であった¹⁷⁾。その伝道時代を特に象徴するものとして、沙河口に支教会を建設したことを指摘しておかなければならない。沙河口教会建設を熱心に推進したのは三好であった。西広場教会と関係の深かったウィン夫人¹⁸⁾を記念するため、三好はぜひとも沙河口の地に教会を建てたいと願っていたのである。沙河口の地にはウィンが創立し、西広場教会員が奉仕していた日曜学校があった。1913（大正2）年11月16日の第20回総会ではこの沙河口の日曜学校を正式に西広場教会の日曜学校として位置づけた。翌1914（大正

3) 年9月27日の第23回総会では「沙河口講究所建設の件」が議題として挙げられ、沙河口に教会を建設することを承認、市民に「沙河口講義所建設趣意書」¹⁹⁾を配布し、幅広い寄附によってこの講義所を建設しようとした。会堂は1915(大正4)年10月13日に献堂式を迎えた。1921(大正10)年1月26日開催の第36回総会は、1923(大正12)年6月20日を期して沙河口支教会を独立させることに決定した。しかし、これは決定どおりには進行せず、予定から5年を経過した1927(昭和2)年1月19日開催の西広場教会第45回総会に「沙河口支教会独立の件」が提出され、承認された²⁰⁾。これにより、7月24日に沙河口伝道教会建設式が挙行されるに至った。

このように西広場教会の形成に大きな影響を与えた三好だったが、富士見町教会からの招聘に応えるため、1927(昭和2)年6月12日の総会で辞任が承認され、6月27日の総会に於いて、東京神学社の教授であった白井慶吉の招聘を決定した。

白井の時代の西広場教会はまさに発展期であったが、1930年代の西広場教会にとって最大の出来事は嶺前教会の独立であった。嶺前には1914(大正3)年頃から教会員が居住しはじめたが、1922(大正11)年12月、教会員である堀親道宅で開かれた各派信徒合同のクリスマス祝会に於いて「嶺前家庭会」が誕生、翌1923(大正12)年1月5日夜には、齋藤留男宅で開かれた家庭会で老虎灘教会建設の提案がなされ、ここに教会建設の礎が据えられた。1924(大正13)年1月には西広場教会の小会に支教会設立の件を提出、承認され、西広場教会は正式に支教会建設に携わることとなった。以後、教会建設予定地の購入、教会総会に於いて教会建設準備委員の選任など支教会建設のための準備が進んでいった。その一方で、堀親道は1925(大正14)年10月11日、自宅を開放して個人経営の家庭日曜学校を開始し、西広場教会第44回総会(1926.1.26)はこの家庭日曜学校を西広場教会日曜学校の嶺前分校として承認した。しかし、支教会建設については1927(昭和2)年以来、幾度となく小会・総会で議論されてきたが結論が出ず、その間に支教会建設の原動力であった堀親道が逝去した(1928.9.15)。嶺前日曜学校の校舎は1930(昭和5)年に完成、出席者も100名

を越え、ついに 1933（昭和 8）年 1 月 22 日の西広場教会の定期総会に「嶺前教会建設に関する建議案」が提出された。この建議案は、総会出席者大多数の賛成を得て成立したことになる²¹⁾。この後、嶺前方面に居住する教会員に転出希望の有無を確認し、所定の手続きを経、2 月 26 日に牧師白井慶吉の司式により、嶺前伝道所開設式が挙行され²²⁾、3 月 5 日には礼拝が開始、嶺前教会の第 1 回総会が開催された。1934 年には 4 月開催の満洲中会に於いて嶺前伝道所の独立教会建設願が承認され²³⁾、専任牧師として細川慶次が着任、名実ともに教会としての組織を整えていった。

ところで、嶺前独立に関しては平穩裡に進んでいったように記録されているが、吉田満穂氏によれば、実際にはそうではなかったという²⁴⁾。たとえば 1927（昭和 2）年 1 月の定期総会に嶺前支教会建設案が議題として提出され、建設委員会が組織されたにもかかわらず、独立が決定するまでに 5 年以上かかっている。また、嶺前独立を決めた総会（1933.1.22）でも議論が百出する状況であった²⁵⁾。吉田満穂氏によれば、「白井はいわゆる「つき合い上手」ではなく、ぎこちなさと一種のはにかみから、時折人に誤解されることがあった。また多くの教会員を牧するに当って、多少技巧的な要素を感じる人もあった」²⁶⁾ という人物であり、嶺前独立はこの牧師白井の性格や方針に対する一部教会員の不満が原因の一つであるという²⁷⁾。しかし、形の上では嶺前独立はあくまでも円満な独立であった。

この時期、つまり 1931（昭和 6）年—1933（昭和 8）年の 3 年間の統計を見ると²⁸⁾、1931（昭和 6）年—1932（昭和 7）年は教会員総計は 570 名→606 名（+36 名、5.9%増）、現住者 296 名→329 名（+33 名、10.0%増）、受洗者数も 24 名→25 名（+1 名）とほぼ横ばいを示している。しかし 1932（昭和 7）年—1933（昭和 8）年では会員総計は 606 名→605 名（±0）²⁹⁾、現住者は 329 名→322 名（-7 名、2.1%減）と完全横ばい状況となっている。しかし、その反面、大人受洗者は 25 名→66 名（+41 名）と前年の 264%増となっている。これはいったい何を示すのか。この 3 年間に発生した歴史的事項としては 1931（昭和 6）年 9 月 18 日に勃発した満洲事変を挙げなければならない。この満洲

事変の教会への影響については通常の範囲内での会員移動という理由に加え、宗教に対する関心に事変の影響があったことが指摘されているとともに、教会に於ける満洲事変の影響は人的影響よりも財的影響の方が大きかったと記されている（「問安の辞」5号1頁・「大連教会教勢報告」9号4頁）。これは、1930（昭和5）年に発生した昭和恐慌の影響が色濃く残っていたと思われる。しかし、統計によれば満洲事変の影響は1931（昭和6）年よりも1932（昭和7）年の方に深刻に表れている。

日曜朝拝出席平均百二十五名にして前年度に比し二十九名を減じ（中略）之が主なる原因の一つは一昨年秋勃発した満洲事変が、教会員志道者等の移動、宗教に対する関心の動揺などとなり、昨年最も著しく之が影響のあらわれた為めと思われます。（「問安の辞」17号1頁）

この記述にあるように、1931（昭和6）年—1932（昭和7）年では会員総数及び現住者の面では確実に増加しているものの、集会出席者数は確かに減少に転じている。これは会員総数及び現住者に占める集会出席者数が減少していることをも物語っている。しかし、満洲事変そのものは西広場教会にとって、現在の我々が想定していたほどの大打撃を与えていたわけではないことがわかる。同じ満洲にありながら、満洲事変の影響はそれほど現れていないという事実は興味深い現象である。

さらに1933（昭和8）年になると、満洲事変の影響が一段落したことによって教会外的要因による教勢の変化はなくなるが、今度は教会内的要因による教勢の変化が起こる。嶺前教会独立による教勢の変化である。最終的な嶺前への転出者数は76名であった。しかし、この1933（昭和8）年の統計を見てみると、先に記したように、前年（1932・昭和7年）と比較してもほぼ横ばいであることが分かる。76名も嶺前に転出しているのに、なぜこのような現象が起きたのであろうか。この1933（昭和8）年の大人受洗者数を見てみると、実に66名を数えている。この1933（昭和8）年には特別伝道として外村義郎特別伝道（第

一次)と協同伝道の形ではあるが神の国運動講演会(講師・岩橋武夫)が行われている。外村伝道の結果は伝道会のみを見ても、7回の伝道会で出席者は2,176名、うち決心者は243名であり、一方の神の国運動講演会の結果は聴衆合計が4,845名、決心カード記入数のうち西広場教会と記したものが合計111名であった。このように、1933(昭和8)年2月の嶺前教会独立に伴う会員減はその後行われた特別伝道によって回復されている点が注目される。1931(昭和6)年—1933(昭和8)年の統計によれば、外的要因・内的要因による会員減に対しても教会はそれを回復するだけの体力並びに伝道力を持っていたといえる。

1937(昭和12)年は教会建設30年記念の年であったが、1936(昭和11)年1月26日に開催された定期総会に於いて、教会建設三十年記念事業立案委員より「一、金州伝道を開始する」、「二、外村義郎を招聘し今春長期特別伝道を行う」、「三、教会堂改築に関する調査研究委員を挙げ、適宜総会に報告せしむる」という三つの提案がなされ、可決された(「定期総会」53号4頁)。「一」「二」は実施に移されたが、「三」の会堂改築問題は、その後教会建設30年にあたる1937(昭和12)年に盧溝橋事件が勃発し、教会が戦時体制に巻き込まれていくうちに立ち消えとなった。

ところで、白井は西広場教会牧師の任にある一方で、満洲中会議長、常置委員、教師試験委員など中会・大会関係の職も多く多忙であったが、副牧師は置かないままであった。しかし、1935(昭和10)年1月27日の定期総会に於いて、「補助伝道者招聘案」が上程され、総会は満場一致でこれを可決した(「総会記」41号4頁)。その結果、同年4月に日本神学校を卒業したばかりの小幡慶助³⁰⁾を補助伝道者として招聘した。しかし、1937(昭和12)年12月、教師試験通過と同時に吉林教会からの招聘のため、転任した。在任は2年6ヶ月であった。その後1年半ほど白井一人の時代が続き、1939(昭和14)年4月、やはり日本神学校を卒業したばかりの福島勲³¹⁾を補助伝道者として招聘した。福島と入れ替わりに同年4月、西広場教会会員であった吉田満穂³²⁾・八田良一³³⁾・深水文人³⁴⁾の3人が日本神学校に入学、西広場教会は献身者を生み出すこととなった。また1934(昭和9)年には日本神学校の内田康一が西広場教会で

夏期伝道実習をしている。

この 1930 年代の伝道の特徴として、一部を除いて大連あるいは満洲に所用でやってきた人々に、来連のついでに特別伝道集会の講師をお願いするという傾向がある³⁵⁾。飛行機が現在ほど一般化していなかったこの当時、船は本土と大連を結ぶ重要な交通手段であった。大連という都市が港町であり、南満洲各地に行くためには大連を経由しなければならなかった。このように本務は他にある人々に来連のついでに特別伝道集会・講演会を依頼するというケースが多かった。また、神の国運動³⁶⁾による特別伝道は大連市内諸教会協同伝道という形で行われた。1931（昭和 6）年の堀貞一、1933（昭和 8）年の岩橋武夫、1935（昭和 10）年の小平国雄、1938（昭和 13）年の賀川豊彦といったようにほぼ 2 年に 1 回の割合で行われ、定例行事と位置づけられていた。この協同伝道には西広場・メソヂスト・組合・聖公会・沙河口・嶺前の教会が関与していた。このうち、賀川豊彦特伝は集会自体は盛況であったが、牧師白井慶吉はこの神の国運動による伝道方式に否定的であった。

神の国運動で賀川伝道が大連でも行われましたが、開会の時間が迫って来るのにもかかわらず、先生は賀川豊彦と議論されていたということは、あまり知られていないようです。

決心者を募り、洗礼をといるこの伝道方式で、ここで生まれてくる信者に対して、だれが責任を持つのか、教会に配分されるようにして送られてきても、責任を持ちかねるというのが先生の議論でした。³⁷⁾

しかし、神の国運動の西広場教会の教勢に与えた影響は大きく、この賀川伝道が行われた 1938（昭和 13）年の大人受洗者数は 45 名となっている。

ここで、1937（昭和 12）年の盧溝橋事件を契機として『靈光』の内容が変質し、教会の置かれる状況が政治体制に組み込まれていくという点を指摘しておく。盧溝橋事件直後に発行された 73 号に「皇軍慰問に就いて」と題する文章が掲載されたのを筆頭に、「皇軍慰問事業」・「明治節所懐」（74 号）が掲載される

ようになった。教会は1938（昭和13）年の初週祈禱会の祈禱題として「祖国のために祈り皇軍兵士のために祈る」を掲げ（76号1頁）、同じ1938年7月7日の支那事変一周年の日に「支那事変勃発一周年記念祈祷会」を催している。また、『靈光』75号には「軍国クリスマス」と題する対話劇が掲載され、97号には大連市内のキリスト教諸教会が毎月一日連合して興亜奉公日を守っているという記事が掲載されていることからしても、キリスト教会も西広場教会もその置かれる状況が徐々に変化していくこととなったといえる。

『靈光』の内容の変質とともに、1937（昭和12）年—1938（昭和13）年の統計上も変化が見られた。会員・男性は349名→280名（－69名，19.7%減）、女性は367名→340名（－27名，7.3%減）、合計は716名→620名（－96名，13.4%減）、これに小児を加えた総計は763名→664名（－99名，12.9%減）、現住者に至っては431名→276名（－155名，35.9%減）となっている。この1937（昭和12）年7月7日には盧溝橋事件が勃発している。この盧溝橋事件とは、1937（昭和12）年7月7日夜、北京（当時・北平）郊外の盧溝橋付近で発生した日中の軍事衝突であり、この事件を契機として日中全面戦争へと突入した出来事である。事件直後の『靈光』には次のように記されている。「支那事変の経過が全貌的にどういう影響を集会の上に及ぼすか、今から予測し得る由もないが我らは集会の重要性を深く認識して、盛会を保持するよう努力したい」（「集会統計」72号4頁）。このように北京郊外で発生したこの事件が関東州にある大連に、そして教会にどのような影響を与えるか、教会は比較的楽観視していたが、現実はそうではなかった。

又支那事変は直接間接に教会員及び志道者の移動を多くし、其他諸種の事情が原因を成して、教勢は深刻な影響を痛感せしめられた。（「昨年度の教勢」76号4頁）支那事変の教会に及ぼした影響は頗る大きい。教会員及び志道者が他の地方へ転出しただけでもかなりの数に上る。過去すでに然り、将来なおどのような深刻な経験をなさしめられるかわからぬ。（「教会近況」84号3頁）

いずれも盧溝橋事件の教会に与えた影響は、実際には相当のものであったことを記録している。また、1931（昭和6）年の満洲事変の影響と比較しても、「満洲事変の勃発以来教会はずいぶん多くの者を他地方に送り出したが、支那事変以来殊にこの感じを深くさせられる。その中には容易に欠陥の補填出来ぬような人達もあった。」（「教会近況」90号4頁）と満洲事変以上の影響があったとしている。

理由の一つとして考えられるのは、1936（昭和11）年10月1日の満鉄第十一次職制改正である。この第十一次職制改正は、鉄道総局を奉天に設立、大連の満鉄本社で働いていた鉄道部所属の社員は奉天に移ったことから、大連中心であった満鉄が奉天中心へと完全に変革を見せた職制改正であった³⁸⁾。満鉄関係者が少なくなかった西広場教会に於いて、度重なる満鉄の職制改正は教勢に少なからぬ影響を与えていた。そのような中であっても、1937（昭和12）年—1938（昭和13）年では大人受洗者数が41名→45名と増加していることに象徴されるように、信徒の出入りは激しいものの、熱心に伝道を進めていった成果が見られるのも事実である。さらに理由として考えられるのは、盧溝橋事件以来、日本の戦時体制が急激に強化されていったことである。1937（昭和12）年8月24日には国民精神総動員実施要綱が決定、翌1938（昭和13）年4月1日には国家総動員法が公布され、これと前後して政府による経済統制が始まった。関東州も日本の租借地である以上、この法の適用を受けることとなった。また、現住者減少の割合からして、盧溝橋事件、続く第二次上海事変によって日中全面戦争への道を進んでいることを危惧した者が引き上げていったということも理由として挙げられよう。1937（昭和12）年12月13日には南京が陥落、1938（昭和13）年1月16日にはドイツ駐華大使トラウトマンを通じ、首相近衛文麿が国民政府に対し和平交渉打ち切りを「国民政府を相手にせず」との形で声明したことによって、戦争が拡大していくことを懸念した教会員が大連を離れていったとも考えられる。1937（昭和12）年の盧溝橋事件を転換点として西広場教会も変質していく様子が統計の面からもうかがい知ることができる。

Ⅲ. 特徴的な集団の状況

西広場教会の教会内には教会内集団として、清和会（中年以上の男性の会）、青年会（後に女性青年会が分離）、婦人会、愛隣会、日曜学校があり、事業として幼稚園があった。本章に於いてはこれらの集団・事業のうち、西広場教会の伝道を考えるうえで特徴的な、婦人会・日曜学校・幼稚園について史料に基づいて整理・検証することとする。

Ⅲ－１. 婦人会

西広場教会の婦人会について吉田満穂氏は次のように記している。

月一回の例会をはじめ市内を一〇の区域に分けて、一斉に方面会を開く他、期間を定めて新しい人を招くための婦人志道者会、婦人だけで聖書を学ぶ婦人聖書研究会が下記のように多くの方々の家庭で次々に開かれた。³⁹⁾

市内をいくつかのブロックに分けてという方式は第二次三好時代に実施された方式である。第二次三好時代は市内を7のブロックに分けたが、婦人会は当初15の方面会に分けていた（「婦人の集会便り」43号4頁）。この方面会制はよい結果をもたらしたようである。事実、翌年の婦人会報告ではこの方面会制度は良好の成績を挙げたと記されているように⁴⁰⁾、会員交流という点、そして婦人会の活性化という点では成功だったといえる。確かに婦人会は教会への奉仕集団として重要な役割を担っていた。しかしそれと同時に、婦人会は伝道に於いても重要な役割を担っていた。それは方面会の担った役割である。

方面会は家庭集会であり、会場は教会員の家庭ということになる。吉田満穂氏によれば、家庭集会とはいっても、教会員・婦人会員のみが集まるのではなく、近所の比較的時間に余裕のある婦人も出席して集会がもたれたという⁴¹⁾。近所付き合いという点もあろうが、時間に余裕のある婦人にとってはよい時間の過ごし方にもなる。しかし、その集会で語られるのは聖書であり、キリスト

教の話である。それでも婦人たちは集会に出席し、自然な形で教会につながっていった。それゆえ、この方面会はよき伝道の拠点となった。住宅街や満鉄の社宅などがいわば伝道の拠点となっていたということになる。さらに、この方面会は牧師だけではなく、長老も必ずいずれかの方面会に出席することになっており⁴²⁾、単なる婦人会の集会ではなく、「西広場教会」の集会の一つとして、伝道集会として位置付けられていたことになる。それだけではない。伝道師を務めた小幡慶助の回想に次のような記述がある。

ここに特筆しなければならぬことは、各日曜学校が各家庭集会と密接に結びついていて、生徒父兄伝道の門戸となっていたことである。伝道の作戦として、日曜学校・家庭集会・特別伝道集会・聖日礼拝この四者が固く結びつけられて、伝道の成果が挙げられていたことである。⁴³⁾

この小幡の回想のように、日曜学校が家庭集会と結びついていて生徒父兄伝道の門戸となっていたということは、この形態は「家族ぐるみで教会へ」という形になっており、それを実践していたといえる。結果として婦人会の家庭集会、方面会は婦人会の発展のみならず、教会全体の伝道に貢献していたことになる。

Ⅲ－2. 日曜学校

1930（昭和5）年当初、西広場教会には日曜学校（以下、「SS」と略）は2校あった。一つは西広場SSであり、今ひとつは嶺前SSであった。嶺前独立後、SSの数は増加し、1940（昭和15）年の時点では6校となっていた。整理すると以下のようなになる⁴⁴⁾。

①西広場日曜学校

②日曜聖書学校（SBS） 1932年4月に開校された旧制中学、女学生のみの日曜学校。SSを卒業した生徒たち、つまり中学生などの受け皿として開設されたもの。

③早苗町日曜学校 教会員木村光子が1932年11月、はじめ桔梗町で、つ

いで1933年9月早苗町に新築した自宅の隣に日曜学校専用の校舎を建て開校。1935年1月、教会がその経営を引き受けたもの。

④北公園日曜学校 他教会員坂本英が北公園幼稚園を借り独力でつづけていたものを、1935年1月頼まれて引き受けた。

⑤伏見台日曜学校 教会に属せぬ有志の人々が、伏見台幼稚園を借りてつづけていたものを、同じく頼まれて1937年5月に教会が引き受けた。

⑥^{すみれ}堇町日曜学校 伏見台と同様、有志が満鉄クラブを借りてつづけていたものを、1932年5月引き受けた。

この6校を分類するならば、①、②は西広場教会が設立し、西広場教会を校舎として行われていたもの。③は西広場教会員が設立し、教会に譲渡したもの。④は他教会員が設立し、教会に譲渡したもの。⑤、⑥は教会関係者以外が設立し、教会に譲渡したもの、となる。西広場教会に譲渡されたSSは4校であったが、なぜ西広場教会に譲渡されたのであろうか。③の早苗町SSは西広場教会員が開設したものであるゆえ、西広場教会に譲渡されたというのは理解できる。しかし、④、⑤、⑥はなぜ西広場教会に譲渡されたのであろうか。『靈光』や『思い出』には譲渡の理由について直接触れている記事・箇所はない。従って、推測の域を出ないのだが、『思い出』に次のような箇所がある。「日曜学校は、全市伝道の一環であった。各地区の日曜学校の責任を各長老がとられて、その拡充に奉仕されたのである」⁴⁵⁾ (傍点は引用者)。前節の婦人会に於いて小幡慶助の文章を引用して「SSが家庭集会と結びついていて生徒父兄伝道の門戸となっていた」ということを指摘したが、それはSSを全市伝道の一環として位置づけていたことによるのであり、1930年代のSSの増加はその位置づけを裏付けるものであるといえる。事実、この時代のSS出席生徒数は合計250名ほどとなっており⁴⁶⁾、その生徒の保護者もあわせれば500名以上を動員していた教会の一大組織であり、かつ伝道対象であったということが出来る。また、西広場教会のSSの特徴の一つとして「日曜学校週間」の存在をあげることができる。「日曜学校週間」は1932(昭和7)年、西広場教会関係3SS(西広場・SBS・嶺前)の申し合わせによってはじまり、以後毎年9月に恒例の行事とな

った。たとえば1934（昭和9）年の例を見てみるならば、9月23日（日）に始まり29日（土）に終了。内容は、①小児大人合同礼拝、②日曜学校講演会、③家庭訪問日、④他教会日曜学校参観、⑤教師慰労会、⑥連合教師会、⑦日曜学校祈禱会、というものであり（「日曜学校週間記事」37号4頁）、例年ほぼ同様の内容である。また、この日曜学校週間とは別に、毎年8月にSS同窓会を開催していた。以上のことからしても、西広場教会はSSに力を入れていたことがわかる。

Ⅲ－3. 幼稚園

大連日本基督教会附属幼稚園（通称・西広場幼稚園）は1921（大正10）年1月の総会に於いて設置が委員会に委託され、同年10月より保育を開始した。1921（大正10）年1月26日の第36回総会に於いて、提案者である勝俣喜十郎は幼稚園設置の理由として主として、①土地の有効活用、②幼稚園の必要性、の二点を挙げている。特に②についてはこの「必要性」というものが教会にとっての必要性、つまり「伝道」にとっての必要性なのか、大連という都市に於ける幼児教育機関が必要とされていたのかが歴然とはしないが、1930（昭和5）年当時関東州に於ける幼稚園の数が17である点を考慮すれば、後者、つまり大連市に於ける幼児機関が必要とされていた点から設置を決定したとも考えられる。

それはこの幼稚園創立の際の収支報告にも表れている。『沿革誌』によればこの創立の際の収入は23,493円であるが、この全額が寄附金によってまかなわれている。内訳が記録されているわけではないので、詳細は不明であるが、『沿革誌』には次のような説明がある。

丁度其頃は、大正九年の財界恐慌時代後なりしが夫れでも今日より財界に活気あり婦人会の努力にて寄附金も容易に集り満鉄会社の金参千円を筆頭に鈴木商店、勝俣喜十郎、濱田正稲、加藤直輔等の各金壹千円宛を初めとし正金、三井、東拓、朝鮮、ウィン博士其他より多額の寄附あり⁴⁷⁾（下線は引用者）

この記述のうち、引用者が下線を引いた部分を抜き出してみると、満鉄、鈴木商店、正金（横浜正金銀行）、三井（物産）、東拓（東洋拓殖会社）、朝鮮（銀行）といずれも当時の大企業であり、これらの企業献金によってこの幼稚園が創立されていることがわかる。満鉄のみならず、商社、金融機関までも一つの幼稚園の創立のために寄附をするという点は、前述した関東州に於ける幼稚園の数と無関係ではあるまい。張田眞氏によれば、関東州で幼稚園に入るということはそれなりのステータスの証拠、つまりエリートコースの出発点であったという⁴⁸⁾。また、満鉄からの寄附は、満鉄が為しえない部分を民間が為す、そのための資金提供であったと考えられる。いずれにせよ、西広場幼稚園創立に際し、収入すべてを寄附金によってまかない、自己資金なしでスタートするという異例の事態であった。西広場教会は前述のように教会総会に於いて設置が事実上決定され、教会の業としてはじまったように見えるが、教会、つまり小会が幼稚園の経営主体となったのではなく、あくまでも設置主体は教会（小会）であり、経営は教会婦人会に委託していた。婦人会は幼稚園の運営に責任を持ち、1930年代に入ると園児減少による経営難の際にはその主催によるバザーや音楽会が行われていた。

ところで、西広場幼稚園が「伝道」の拠点となりえたかという点については、幼稚園卒園生の日曜学校への連続性を考えてみると、吉田満穂氏、北島敏之氏ともに「幼稚園卒園生はあまりSSにはつながらなかった」という点で一致している⁴⁹⁾。これは先の張田氏の指摘と関東州内幼稚園の数を併せ考えるならば、当時の幼稚園入園者数は限定されていたことになり、宗教教育をしていようが、教会附属であろうが、「幼稚園」という点では何ら変わらず、他の幼稚園との「区別化」も起こらなかったのであろう。また、西広場教会の地理的条件も理由として挙げられよう。教会は交通至便で街の中心にあったが、住宅街からはかなり離れていた。生活圏から離れた幼稚園ということで実際、園児を募集する際、かなり苦労した。定員割れを起こしたり、経営難に陥りがちだったのはこの地理的条件によるところが大きいと考えられる。

西広場教会が創立以来、教会員個人を通じてであるが、多くの教育事業や社

会事業に携わり、その多くを他に譲渡していった歴史を考えるならば、なぜ幼稚園だけが最後まで残ったのかという疑問が生ずる。日基が幼稚園を経営すること、事業に関わるということ自体珍しいことであるというが⁵⁰⁾、明治期に展開した各事業はあくまでも教会員を通して、教会員が創立・設立したものであり、教会が主体となって創立・設立したものではない。幼稚園は経営主体は婦人会ではあったものの、設置主体はあくまでも教会（小会）であった。つまり設置・運営とも最終的には教会が責任を持つ形となっていた。この点が各事業中、幼稚園だけが他に譲渡されることなく、最後まで存続した理由であると考えられる。

IV. 結語

日本基督教会の植民地伝道について、土肥昭夫氏は『日本プロテスタント教会の成立と展開』（日本基督教団出版局、1975）の中で、「日基教会の伝道が日本の帝国主義的政策の中に位置づけられ、これを推進する役割を担ったことをよりあきらかにするのは、国外伝道である」と断定している⁵¹⁾。しかも、教会は「日本の統治を推進し、またその恩恵をうけている者たちの利害に左右され、これに奉仕する集団になりかねなかった」としている⁵²⁾。筆者は土肥氏がこのように断定しているところに疑問を持っている。

土肥氏はこのテーゼに於いて、すべてを政治的見地・支配被支配の関係から考察しようとしている。しかし、たとえば中会の範囲についてみるならば、前述のように満洲中会は1912（明治45）年に設置が決定したが、その際の中会組織教会は大連・奉天・旅順と撫順・安東であった。しかし、満洲中会は関東州にある教会と満洲にある教会、後には北京・天津・青島をも「満洲中会」として一体化するに至った。主権がそれぞれ違う地域が満洲中会として一くくりにされている現実がある。1939（昭和14）年当時の日基の中会は東京・浪速・東北・鎮西・山陽・北海道・台湾・満洲・朝鮮・奥羽の10中会であるが、この区分からいえば、そして地理的・現実的区分からいうならば、北支は満洲中会に加入せざるを得ない。とするならば、日基の中会区分、特に満洲中会の範囲は

当時の政治的区分に従ったものではなく、あくまでも現実的・地理的条件に従ったまでのことである。つまり、満洲中会の範囲は政治的なものを意識しているわけではないということになるのである。これに対し日本メソヂスト教会は1940（昭和15）年当時、関東州・満洲国は満洲教区、北支は支那教区としており、日基よりは政治的区分に従っているといえる。それだけではない。土肥氏は植民地と租借地の相違を正確に検証しておらず、植民地と租借地を同一視して論を進めているといえる。

さらに土肥氏は、「日本が明治以来朝鮮から中国大陆にむかって帝国主義的侵略をおこない、現地に多くの日本人が居留するようになると、キリスト教諸派は台湾、朝鮮、中国東北（以下満州とよぶ）、華北、（以下北支とよぶ）といった地域に伝道を開始し、教会を設立した。」と記している（土肥、前掲書、173頁）。しかし、満洲の伝道は土肥氏が指摘するような形態ですべての教会がはじまったわけではない。前述のように西広場教会は信徒の集合体からはじまったものであり、日基大会・伝道局が主体となっていたわけではない。現地に多くの日本人が居留するに至って作られたわけでもない。西広場教会は日基大会の方針や日基伝道局の主導によって伝道地として選定され、作られた教会ではないのである。仮に当時の日基の伝道方針が「日本の帝国主義的政策の中に位置づけられ、これを推進する役割を担った」ものであったとしても、西広場教会はこの伝道方針とは全く関係のないところではじまったものなのである。土肥氏はこの事実を明らかに見ていない。一部の教会を見て、そのように記しているにすぎないのである。

続けて土肥氏は次のように記している。「ところで、これらの教会は、そこに居留する日本人の教会であり、彼らが日本の統治を推進し、またその恩恵をうけている官吏、会社員、教師、地主であったため、彼らの利害に左右され、これに奉仕する集団になりかねなかった」（土肥、前掲書、174頁。傍点は引用者）。土肥氏が「これらの教会は、そこに居留する日本人の教会であり」と指摘するように、確かに西広場教会も「日本人の、日本人による、日本人のための教会」であった。しかし、西広場教会は果たして土肥氏の言うような「日本の

統治を推進し、恩恵を受けている人々の利害に左右され、これに奉仕する集団」であったのか。先に指摘したように、1937（昭和12）年の盧溝橋事件以後、西広場教会も戦時体制に組み込まれていく。現代から見れば戦争協力としか見えない事実もあった。しかし、それは1937（昭和12）年の満洲にとっての、また日本にとっての盧溝橋事件という転換点があり、それによって社会体制自体が変質していった結果、教会も政治体制に組み込まれていき、教会も変質していかざるをえなかったものであり、それは盧溝橋事件を転換点として『靈光』の内容が変質していったことから明白である。確かに土肥氏の指摘するような「日本の統治を推進し、恩恵を受けている人々の利害に左右され、これに奉仕する集団」というものが現象的にはあったかもしれない。しかし、当時の教会員の意識にはなかった。吉田満穂氏は、当時、日本人と中国人の関係や中国社会の構造を当たり前のものだと思い、全く不思議に思っていなかったといい、中国人を対象に伝道していなかったことも意識的にしなかったのではなく、気づかなかっただけであり、戦後、この事実によって改めて気づき驚愕したと語っている⁵³⁾。

土肥氏は大連という租借地に於ける教会の任務をも「日本の帝国主義的政策の中に位置づけられ、これを推進する役割を担」うものであると考え、教会が支配体制・支配機構に利用され、現地の人々に不当なものを強いたという論調である。しかし、西広場教会が支配機構によって自らの信仰を、伝道を捻じ曲げたという記録はない。西広場教会は日本基督教会の教会として、「日本基督教会信仰の告白」を告白し、「日本基督教会憲法」並びに「日本基督教会規則」を遵守してきた教会である。その教会が支配機構の圧力によって「日本基督教会信仰の告白」を放棄し、「日本基督教会憲法」並びに「日本基督教会規則」を勝手に変更したという事実はないし、支配機構の都合のいいように教会が利用された痕跡はないのである。

ところで、筆者が最近入手した雑誌に次のような文章が掲載されていた。

大連におけるキリスト教の伝道は中国人の信仰する天主教、カトリック教、福音ルーテル等が、日本人居住以前より多少普及していた。日本人に対するキリスト教の

伝道は、前述した日^マ陸軍「満州」倉庫長とその部下のクリスチャンの軍人、軍属が、一九〇四年頃大連西広場教会を創設したときから本格化した。そのキリスト教会は外国人宣教師の伝^マ導によって建てられたものではない。救世軍の活動や後述する大連キリスト教慈恵病院の建設は同教会を中心として成立したのである。すなわち西広場教会には比較的知識人の信者が集い、救世軍などがおし出してきた「満洲」における婦女子誘拐や、性病に犯された人々の救済の問題が実践的課題とされていたのである。それはまさに大連における日本人の良心の証になろうとしていたのである。⁵⁴⁾ (下線は引用者)

この文章は筆者がはじめて見た、教会関係者以外による西広場教会に対する評価である。この論文は大連に於ける公娼制度と婦人救済運動について記されたものであるが、西広場教会を社会的な角度から見るとこのような評価となるのであろうか。

土肥氏は一切の史料[・]的[・]検[・]証[・]作業なく、また、教会に於いて為された「宗教的行為」を見ることなく、一方的な判断によってテーゼを打ち出しているのである。検証作業を経て提示されたテーゼであれば、筆者は了とするが、土肥氏のそのような検証作業なしのテーゼの提示の仕方に筆者は疑問を持たざるをえないのである。

本論文に於いて、西広場教会をさまざまな角度から検証し、考察してきた。多くの教会員にとって、大連は、そして西広場教会は「古き良き時代」であった。しかし、それと同時に教会員にはある苦渋があった。

満洲での在満邦人が満鉄（南満洲鉄道 KK）を中心に豊に生活できたのも、我々は意識しないままに基本的に言えば中国人の生活を踏台にしたものである以上、それを抜きに伝道しても、中国人の心を捉えることは難しかっただろうとも考えます。古き良き時代、大連で我々の信仰生活は培われてきて、それは大きな恵みであります。その中に矢張り一抹の苦渋を憶えずにはられません。⁵⁵⁾

しかし、この苦渋に気づくのは「敗戦」後であった。「敗戦」を契機として植民

地伝道に対する評価は変化した。特に日本基督教団内に於いては、1967年の「第二次大戦下における日本基督教団の責任についての告白」、いわゆる「戦責告白」公表によって、植民地伝道に対する評価は変わっていった。

その一方で、確かにノスタルジア的评价も一方的であるといえる。現代の我々にとって西広場教会の「古き良き時代」はもはや理解できないものとなっている。しかし、ある点に於いては現代の我々にも評価を下しうるところがある。西広場教会の信仰と伝道である。吉田満穂氏は西広場教会の信仰について次のように記している。「西広場教会は旧日本基督教会の主流に棹さすカルヴァン派の正統的福音信仰によって鍛えられた強力な講壇を持つ倅せな教会であった」⁵⁶⁾。西広場教会の信仰は「日本基督教会信仰の告白」に告白されている信仰によっていた。なにより「日本基督教会信仰の告白」を告白する信仰共同体であった。しかも戦時体制に組み込まれていっても、「日本基督教会信仰の告白」は堅持していた。「信仰の告白」を堅持するとともに「日本基督教会憲法」ならびに「日本基督教会規則」をも遵守していたのである。

西広場教会の伝道は、大連を、そして満洲をキリスト教化する為のもの、大連のみならず、満洲のセンター教会としての働きを意識したものであったといえる。教派の伝道方針や支配機構と教会との関係などから植民地に於ける伝道を否定することは可能でも、そこで為された伝道そのもの、そこで施された洗礼、そこで培われた信仰を否定するわけにはいかないのではないか。

西広場教会は今は消滅してしまった、日本の教会の一つの形態の象徴であった。消滅はしてしまったものの、その伝道から、その信仰から現代の我々が学ぶ点が多い。と同時に、西広場教会員の苦渋のように我々が忘れてはならない点もまた多いのもまた事実である。

(かわまた・しげる)

注

- 1) タイプ B の伝道の記録としては飯沼二郎編『熱河宣教の記録』(未来社, 1965) や熱河会編『荒野を行く: 熱河・蒙古宣教史』(未来社, 1967) があり、研究としては、ハン・ソッキ『日本の満州支配と満州伝道会』(日本基督教団出版局, 1999) がある。

- 2) 筆者が把握しているのは、大連満洲基督教会編『開教紀念刊』（大連満洲基督教会，1935）と満洲基督教連合会編『満洲基督教年鑑 1938』（満洲基督教連合会，1938），芝田研三『満洲宗教誌』（満鉄社員会，1940）の3点である。
- 3) 国際法学会編『国際関係法辞典』（三省堂，1995），国際法学会編『国際法辞典』（鹿島出版会，1980，第2刷）による。
- 4) 柴田博陽編『大連日本基督教会沿革誌』（以下、『沿革誌』と略）（大連日本基督教会，1927）4-5頁。
- 5) 『沿革誌』10頁。
- 6) Thomas Clay Winn. 1851-1931. 1877年ユニオン神学校卒業後，来日。バラ塾を助け，北陸伝道と北陸学院の創設に力を注いだ。72歳で隠退。
- 7) 1878（明治11）年—1975（昭和50）年。高知生まれ。明治学院神学部中退。1904（明治37）年日基の教師試験に合格，福井，高槻教会を経て西広場教会牧師。1927（昭和2）年—1948（昭和23）年富士見町教会牧師。姓ははじめ「三好」で富士見町着任後「三吉」に改姓。
- 8) 『沿革誌』28-29頁。
- 9) 深津文雄「序章」，西広場教会の思い出編集委員会編『西広場教会の思い出』（以下、『思い出』と略）（大連西広場の会，1991），10頁。
- 10) 当時の大連民政署長は関屋貞三郎。1879（明治12）年—1950（昭和25）年。帝大から内務省に進み，1905（明治38）年9月から1年1ヶ月間，大連民政署長。夫人は聖公会の信徒であった。（深津文雄「序章」，『思い出』17頁）
- 11) この建物は，2002年8月5日に筆者が大連を訪れた際，現存を確認している。
- 12) 『沿革誌』20頁。
- 13) 1866（慶應元）年—1948（昭和23）年。松江生まれ。1885（明治18）年渡米，1894（明治27）年シンプソン大学を卒業。日本メソヂスト銀座教会，鎌倉教会，駒込教会の牧師を歴任。日本日曜学校協会の創設者の1人。
- 14) 『沿革誌』73頁。
- 15) 1875（明治8）年—1932（昭和7）年。長野生まれ。明治学院神学部卒。一ノ関，下関，札幌独立基督教会などを歴任。後に島之内教会の牧師。『基督教世界』の編集も担当した。
- 16) 『沿革誌』59頁。
- 17) 「再任の三好牧師先づ第一に内容の充実を計るべく市内を七部に分って各部に組長を置き信者間の統一を図り長老には一人一役主義の責任を負わせ，執事を奨励して其任を完うせしめ自己は其戦線に立ち大に福音宣伝に努めたのであ

る。(中略) 併し何と言っても三好牧師の全力は伝道に集注された」。(『沿革誌』32-33 頁)

- 18) ウィン夫人は 1912 (大正元) 年 10 月 8 日、撫順で急逝した。
- 19) この趣意書の賛助員の中に国澤新兵衛の名がある。国澤は 1863 (文久 3) 年—1953 (昭和 28) 年。帝国大学工科大学 (現東京大学工学部) 卒業後、鉄道局 (後の日本国有鉄道) に入り、1906 (明治 39) 年、満鉄創立とともに理事に選任され、副総裁、第 5 代総裁を歴任。この当時は満鉄副総裁在任中であつた。国澤は青山学院の源流の一つである美会神学校の第 1 回卒業生であり、1943 (昭和 18) 年 6 月には青山学院院長事務取扱に就任している (気賀健生「青山学院の歴史を支えた人々 (その四) ——国澤新兵衛」、『青山学報』151 号、青山学院、1990、102-103 頁)。
- 20) 『沿革誌』94 頁。
- 21) 「次に順序を変更して小会提出に関わる別項 (第三頁) 所載『嶺前教会建設に関する建議案』を上程し中村長老建議案に対する説明を為し質問応答あり、之が賛否につき意見を問うに及び議論沸騰したるも多数決を以て小会の建設案可決せられ議長は小会員の外に次の五氏を委員に指名す」(「教勢・教会定期総会」17 号 4 頁。傍点は引用者)
- 22) 「嶺前教会建設さる」21 号 4 頁。
- 23) 「独立教会を加う」32 (4 月) 号 1 頁。32 号は 4 月発行のものと 5 月発行のものがあるため、このように表記した。
- 24) 2002 年 5 月 21 日、日本基督教団富士見町教会に於けるインタビュー。
- 25) 21) に同じ。
- 26) 吉田満穂「白井慶吉牧師の時代」、『思い出』50 頁。
- 27) 2002 年 5 月 21 日、日本基督教団富士見町教会に於けるインタビュー。
- 28) 『日本基督教会年鑑』所収の統計表は 17 項目〔1934 (昭和 9) 年までは 16 項目〕について詳細に記録している。なお、『日本基督教会年鑑』所収の統計は年度毎の統計ではなく、年毎の統計が所収されており、すべて当年 12 月末日現在となっている。
- 29) これは昭和 8 年版年鑑所収統計 (1932 年分) では 606 となっているが、昭和 9 年版年鑑所収統計 (1933 年分) では 605 (± 0) と記載されている。また、昭和 10 年版年鑑所収統計 (1934 年分) では 649 (+44) となっており、1933 年の 605 という数字は確定できると考え、昭和 9 年版年鑑所収統計 (1933 年分) に従って 605 (± 0) とした。

- 30) 1907 (明治 40) 年—1999 (平成 11) 年。日本神学校卒。吉林教会を経て、長く下関教会牧師。
- 31) 1913 (大正 2) 年—2002 (平成 14) 年。関西学院神学部を経て日本神学校卒。西広場教会辞任後は鞍山教会牧師。引き揚げ後、京都大宮教会牧師を経て荻窪教会牧師を最後に隠退。
- 32) 1917 (大正 6) 年— 。満洲医大中退、日本基督教神学専門学校卒。信濃町教会担任教師を経て高知教会牧師。1971 年 2 月から 1 年半、日本基督教団総会議長。
- 33) 1921 (大正 10) 年— 。日本神学校卒。戦後、日本基督教団を離脱し、新日本基督教会へ。秋田教会、西都教会牧師を歴任。1999 年隠退。
- 34) 1911 (明治 44) 年—1988 (昭和 63) 年。日本基督教神学専門学校卒。長く大井町教会牧師。後に湯川と改姓。
- 35) たとえば次のような事例がある。
「満洲人伝道に関する用務を帯びて来満せられた工学博士山本忠興氏に、請いて一夜の講演会を開く事になった」。(「山本忠興博士講演会」59 号 2-3 頁)
「今回大連に於て開催せられた学生青年会満鮮部会に出席のため来連された日本基督教青年会同盟総主事齋藤惣一氏に依頼して……」(「齋藤惣一氏講演会」67 号 4 頁) (傍点はいずれも引用者)
- 36) 1930 (昭和 5) 年から 5 年間にわたって賀川豊彦を中心とした伝道方式。「御国を来たらせ給え」の祈りの下、「祈れよ、捧げよ、働けよ」をモットーとし、教会・学校・団体などプロテスタント諸教派の総力を結集した組織的伝道であった。文書伝道に特徴があり、従来の協同伝道をしのぐものであった。(『日本キリスト教歴史大事典』による)
- 37) 福島勲「序文」(白井慶吉『白井慶吉説教及論考集』、白井慶吉説教及論考集刊行委員会、1983) 6-7 頁。
- 38) 西澤泰彦『図説満鉄』(河出書房新社、2000) 44 頁。
- 39) 吉田満穂「白井慶吉牧師の時代」、『思い出』59 頁。
- 40) 「昨年度はじめました方面制度は良好の成績を挙げ、どれ位会員の交誼進められ、婦人会を実質的によくしたか知れませぬ。本年は全市を十区に分ち、各区に於いて毎月一回方面会を開き、其模様を報告かたがた毎月第三火曜に方面委員会を開くことになりました」。(「婦人会だより」53 号 4 頁)
- 41) 2002 年 5 月 21 日、日本基督教団富士見町教会に於けるインタビュー。
- 42) 「司会者は、白井牧師と男子役員(引用者註・長老)がお一人ずつ出席され

た」。(川本周子「大連西広場教会にいた」、『思い出』167 頁)

- 43) 小幡慶助「大連教会の思い出」、『思い出』155 頁。
- 44) 吉田満穂「白井慶吉牧師の時代」、『思い出』61-62 頁。
- 45) 小幡慶助「大連教会の思い出」、『思い出』155 頁。
- 46) 吉田満穂「白井慶吉牧師の時代」、『思い出』62 頁。
- 47) 『沿革誌』23-24 頁。
- 48) 2002 年 8 月 5 日、大連富麗華大酒店に於けるインタビュー。
- 49) 吉田氏は 2002 年 5 月 21 日、日本基督教団富士見町教会に於けるインタビュー。北島氏は 2002 年 5 月 17 日、北島氏自宅に於けるインタビュー。
- 50) 筆者が調査したところ、『基督教年鑑昭和 6 年版』(1994, 復刻版, 日本図書センター)「基督教各諸派関係の幼稚園」では、日基の幼稚園数は 49, メソヂストが 97, 組合が 51 と、幼稚園については差は歴然としている。
- 51) 「日基教会の伝道が日本の帝国主義的政策の中に位置づけられ、これを推進する役割を担ったことをよりあきらかにするのは、国外伝道である。日本が明治以来朝鮮から中国大陆にむかって帝国主義的侵略をおこない、現地に多くの日本人が居留するようになると、キリスト教諸派は台湾, 朝鮮, 中国東北(以下満州とよぶ), 華北, (以下北支とよぶ)といった地域に伝道を開始し、教会を設立した。一九三〇年代の日基の外地伝道を考える場合、満州と北支, および朝鮮での活動が検討されなければならない」。(土肥昭夫『日本プロテスタント教会の成立と展開』, 日本基督教団出版局, 1975, 173 頁)
- 52) 「日基は三〇年代では特に満州伝道に力を注いだ。この地域に居留する日本人が増加するにともない、大会は伝道者を定着させ、講師や本部の責任者をしばしば派遣し、教勢の拡大に努めた。
ところで、これらの教会は、そこに居留する日本人の教会であり、彼らが日本の統治を推進し、またその恩恵をうけている官吏, 会社員, 教師, 地主であったため、彼らの利害に左右され、これに奉仕する集団になりかねなかった」。(土肥, 前掲書, 174 頁)
- 53) 2002 年 5 月 21 日、日本基督教団富士見町教会に於けるインタビュー。
- 54) 竹村民郎「公娼制度の定着と婦人救済運動——二〇世紀初頭大連において」(『環』10 号, 藤原書店, 2002, 334 頁)
- 55) 岡本春樹「植民地二世のクリスチャン」(『にしひろば』18 号, 西広場の会, 1994, 1 頁)。
- 56) 吉田満穂「白井慶吉牧師の時代」、『思い出』42 頁。